



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東
 コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）石塚 春彦
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役 専務執行役員 経営管理部長（氏名）町田 典久（TEL）027(243)7711
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期第1四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,759	9.8	125	110.0	102	215.2	67	232.1
29年12月期第1四半期	1,602	△5.6	59	△40.6	32	△54.4	20	△48.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	89.57	—
29年12月期第1四半期	26.97	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	11,534	1,959	17.0
29年12月期	11,460	1,934	16.9

（参考）自己資本 30年12月期第1四半期 1,959百万円 29年12月期 1,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	4.4	460	31.5	350	43.0	200	27.9	264.30

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期 1 Q	760,252株	29年12月期	760,252株
-------------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

30年12月期 1 Q	3,592株	29年12月期	3,542株
-------------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期 1 Q	756,691株	29年12月期 1 Q	756,710株
-------------	----------	-------------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や、個人消費の持ち直しなどもあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、民間設備投資は緩やかに増加し、公共投資も底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社は、地域の需要に合った機械構成を促進するため、関東、首都圏など年度末に向けた公共投資が多いエリアへ、信越などの降雪による需要減少エリアからの機械移動などを積極的に行い、機械稼働率、投資効率の向上を目指してまいりました。

この結果、公共土木工事向け掘削機械やメンテナンス工事関連の高所作業車などの稼働率が上昇し、レンタル売上が増加したことにより、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、17億59百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1億25百万円（前年同期比110.0%増）、経常利益は1億2百万円（前年同期比215.2%増）、四半期純利益は67百万円（前年同期比232.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の変動状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて1億13百万円増加し、31億96百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が78百万円、売掛金が62百万円それぞれ増加、受取手形が14百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて39百万円減少し、83億38百万円となりました。主な要因といたしましては、車両運搬具が1億4百万円減少、機械及び装置が63百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて4億14百万円増加し、40億2百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が2億1百万円、未払金が1億64百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて3億65百万円減少し、55億73百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が2億19百万円、長期未払金が1億42百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて24百万円増加し、19億59百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が29百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月16日付「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました平成30年12月期の通期の業績予想についての変更はありません。

なお、今後、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、すみやかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,381	1,746,621
受取手形	349,880	335,602
売掛金	980,136	1,042,347
商品	11,506	8,807
貯蔵品	11,342	9,765
繰延税金資産	29,546	34,336
その他	38,358	25,404
貸倒引当金	△6,400	△6,600
流動資産合計	3,082,753	3,196,285
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
機械及び装置(純額)	3,318,717	3,381,918
車両運搬具(純額)	2,017,538	1,913,401
リース資産(純額)	66,248	60,828
その他の貸貸資産(純額)	138,663	132,995
貸貸資産合計	5,541,168	5,489,144
社用資産		
建物(純額)	431,702	453,688
土地	1,818,490	1,818,490
その他の社用資産(純額)	287,324	279,466
社用資産合計	2,537,516	2,551,646
有形固定資産合計	8,078,684	8,040,790
無形固定資産	52,102	49,750
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,291	27,369
その他	255,906	256,028
貸倒引当金	△34,142	△35,453
投資その他の資産合計	247,055	247,945
固定資産合計	8,377,843	8,338,485
資産合計	11,460,596	11,534,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	790,165	766,338
買掛金	257,887	268,300
短期借入金	1,615,544	1,817,263
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定のリース債務	13,901	13,937
未払金	630,239	794,718
未払法人税等	65,961	43,993
賞与引当金	35,838	70,898
その他	149,731	198,771
流動負債合計	3,587,269	4,002,221
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	4,752,976	4,533,615
長期末払金	1,012,935	870,680
資産除去債務	61,807	61,893
リース債務	72,065	68,567
その他	6,969	6,656
固定負債合計	5,938,754	5,573,412
負債合計	9,526,023	9,575,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	990,518	1,020,459
自己株式	△5,421	△5,527
株主資本合計	1,900,394	1,930,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,615	29,272
繰延ヘッジ損益	△436	△366
評価・換算差額等合計	34,178	28,905
純資産合計	1,934,572	1,959,136
負債純資産合計	11,460,596	11,534,771

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,602,251	1,759,702
売上原価	1,113,008	1,194,468
売上総利益	489,243	565,233
販売費及び一般管理費	429,348	439,474
営業利益	59,894	125,758
営業外収益		
受取利息	32	260
損害保険受取額	2,553	2,170
受取賃貸料	908	918
その他	1,423	1,715
営業外収益合計	4,917	5,065
営業外費用		
支払利息	31,530	27,481
事故復旧損失	472	1,073
その他	410	135
営業外費用合計	32,413	28,689
経常利益	32,399	102,134
特別利益		
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	560	448
特別損失合計	560	448
税引前四半期純利益	31,838	101,690
法人税等	11,428	33,913
四半期純利益	20,410	67,777

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。